事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称	
事業名	540	カバープ=	ランツ研究会			会計	01	一般会計			
尹木石	f	,	ノノリ九五			款	06	農林業費			
基本	42	仕結めで	個性的な農林業	ナーサース		項	01	農業費			
施策	42	14 Michail C.I	旧住的な長杯未	で天成りる		目	03	農業振興費			
施策	4	農林生活		細目	101	農業振興経費					
ル 東	•	辰怀王/山	環境の向工			細々目	11	農村景観向上	推進事業		
基本	計画該	当頁		160	彳	丁革大綱	の重り	点事項番号			
担当部課	コード		160	0100		評価者		上田賢博	連絡先	22 -	9665
担目的球	夕称	農林塩	印理			仟 夕		上田頁牌	理裕尤	(内線)	2710

事業の計画・内容

<u> </u>		· PT IT						
			対針	象等(何	を、誰を)			成果(どうなるのか)
事業目的		道、市道		理費	手農家、高齢	常者な農業者	手農家できる。	「向上し観光資源となる。 除草作業が軽減される。 担い にに農地が集積しやすくなる。 高齢な農業者が安全に作業 ・ 「理費(草刈費用)の縮減ができる。
根技	処法令・	要綱等						
10.00	始年度	平成	19	年度	関連事業	グリンツーリズ。	人堆准	
終	了年度	平成	22	年度	闵廷尹未	7927-983	4推進	
事業内容						.地域にPRした。 肝修などを行なう	、状況変	三重県に50%補助の内示を得た。 農地以外でも関係 部署と連携して道路法面管理に試行することになった。 展村整備課:広域農道、建設部:市道、国土交通省:名阪 国道 JA伊賀北部が種苗の生産体制を整えつつあり地域に供 給を開始した。

整備内容

TE MAL 3.17.	
1 建設用地	
2 建設面積(延床面	ā積)
3 規模·構造	
4 総事業費	ŦPA.

運営体制

Ī	1 運営主体	包直営	☑ 指定管理	□民間委託等
	委託先			
١	2 配置(予定)人員			人
١	3 年間運営費			千円
١	4 市内の類似施設			
Į				

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業

事業実

TANK							
活動指標	単位		実績	値		目相	票値
/直期 招保	- 単位	119	Н	20		H21	H22
研修会の開催	0	目標	2	目標	3	2	3
	Ш	実績	4	実績	24	3	3
実証栽培箇所	箇所	目標		目標	20	20	20
夫証私店固所	固別	実績		実績	30	20	20
		目標		目標			
		実績		実結			

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	責値		目相	票値
争未の成未を則る指標	担保設定の考え方	中世		H19		H20	H21	H22
実証栽培の検証結果	検証の結果有効であると判断する人数(箇	1	目標	3	目標	20	20	20
天証	所)	^	実績	10	実績	30	20	20
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

<u> 871W</u>		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市全体の景観向上につながる事業であり、受益の範囲が農村部だけでなく観光・商工分野に及ぶ。 また、景観向上は生活環境水準の向上と同義であるため行政が取り組む課題である。
有効性	4	景観向上はグリンツーリズムに有効であり、除草作業の安全・軽減は主に高齢者の福祉向上に有効である。
達成度	4	設定した計画を達成した。
効率性		事業開始時は行政主体で実施するので経費が必要だが、有効性が広く認知されれば受益者負担や企業の福利厚生・ボランティア活動として継承する。 H20からJA伊賀北部や国土交通省などが各自の予算支出を伴って当事業に参加しているので、市一般財源の支出は少額に抑制されている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α		カバーブランツの普及拡大事業はJAや国土交通省に事業主体を移行する。 当市はカバーブランツを用いた農村景観向上や住環境向上に主眼を移す。

	年度								平成194			内容	平成20	0年度	決算内	容		1年度 計画		平成22	2年度	計画内	内容	平成2	3年度	計画内]容	平成24	4年度	計画に	内容
	十尺	\						導	事業内容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量	単位	金 額	事業内容	数量 単位	金額	事業内容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量	単位	金 額
進捗	委託						重		用費 用料賃借料				消耗品費 印刷製本費			130	消耗品費 印刷製本費		(千円) 200 150	研修会経費			(千円) 300				(千円)				(千円)
状	工事						業内容										報償費 旅費 有料道路通行料	H	50 12 38												
<i>)</i> //	* ***																自動車借上料		100												
	≌ 炒竿 (%)					`		\$	業費計(A)		Σ	310	事業費計(A)		Σ	550	事業費計(A)	Σ	550	事業費計(A)		Σ	300	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0
		*	業投.	八人	Ą		,	-	件費(B)		人		人件費(B)	0.1	J		人件費(B)	0.1 人		人件費(B)	0.1	٨		人件費(B)	0.1	J		人件費(B)	0.1	人	720
	<u> </u>	-タル	レコス	F (/	A) +	·(B)						310				1,270			1,270				1,020				720				720

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事 業 費	310	550	550	300		
	国庫支出金						
A	県 支 出 金	155	275	275	150		
D)	地 方 債						
酒	受益者負担						
内	その他						
訳	一般財源	155	275	275	150		
	計	310	550	550	300	0	0
/#	その他特定財源の名称・補助基本額・	農山漁村再生モデル支援事業50/100	農山漁村再生モデル支援事業50/100	農山漁村再生モデル支援事業50/100	農山漁村再生モデル支援事業		
1用	率						
75	地方債の区分と充当率等						